

地域計画

| | |
|-------------------|-------------------------------------|
| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
| 更新年月日 | () |
| 目標年度 | 令和12年度 |
| 市町村名 (市町村コード) | つがる市 (02-210) |
| 地域名 (地域内農業集落名) | 稲垣 (千年・吉出・沼館・沼崎・福富・豊川・穂積・繁田・下繁田) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| | |
|--------------------------------------|--------------------------------|
| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) | 2,202 ha |
| ① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | 2,198 ha |
| ② 田の面積 | (変更前)2,293 ha (変更後)2,195 ha |
| ③ 畑の面積(果樹、茶等を含む) | (変更前)53 ha (変更後)3 ha |
| ④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | 107 ha |
| ⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | 5 ha |
| (参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計 | ha |
| うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | ha |
| (備考) | |

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

稲垣地区は水田には水稻・大豆の作付を、畑作にはネギ、トマト、ブロッコリーを中心とした野菜の栽培が盛んな地区である。
 地区内において、高温や災害などの気候変動によって農作物の収穫量、価格が不安定になっており収入が減少している。逆に農業用の機械等の価格は高騰しているため、高齢化により離農する農家や後継者がいない農家の増加が加速している。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・主要品目である水稻については農地の集積・集約化を進め、スマート農業機械を導入し、農作業の効率化を図る。また、直播栽培等の新技術の普及、推進も併せて行う。
- ・大規模農家が多く、一世帯当たりの経営面積が多いことから、法人化への促進、国、県、市などの補助金を利用し、耕作放棄地が発生しないよう対応していく。
- ・地域内外から農業者を確保し、既存の担い手への農地集約に配慮しつつ、農地の再分配を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

| | | | |
|---|------|---|-------------|
| (1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針 | | | |
| 農地中間管理機構への貸付けを進め、担い手(認定農業者、農業法人等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、農業を担う者により多様な農地利用を進める。 | | | |
| (2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標 | | | |
| 現状の集積率 | 99.3 | % | 将来の目標とする集積率 |
| | | | 99.5 % |
| (3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標 | | | |
| 原則的に地域の農地は農地中間管理機構に貸し付けることとし、担い手の経営意向を踏まえ、団地面積の拡大を図っていく | | | |

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名・名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|-------|
| 1 | | 防除 | 水稲、野菜 |
| 2 | | 防除 | 水稲、野菜 |
| 3 | | 収集 | 稲わら |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| | | | |
|-------------|--|---------------|--|
| 農用地所有者等数(人) | | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|--|---------------|--|

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有に当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。